参院本会議での竹谷さんの質問（要旨）

省エネ、再エネの普及促す

資金管理の効率化でムダ削減

【防災・減災対策の推進】

安倍政権発足後、景気回復への期待を先取りする形で、株価が回復している。この改善の兆しを、実体経済に確実に結び付けていくため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」、そして、その第一弾である「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を速やかに成立させることが重要だ。

命を守る事前防災・減災に、財政出動を行うことは、景気対策として効果が高く、中長期的な財政健全化にも資する。一方で、公共事業に対する国民の不信感払拭のためには、そこにお金をかける理由、いくらかけて、何をしたかを開示することが信頼性と必要性の理解を深めることにつながる。併せて、その工事によって地域に雇用が生まれ、地域経済の活性化につながっているかどうかを明確にすることも重要だ。さらに、社会インフラの維持管理費を効率的に抑える取り組みとして、非破壊検査や無人検査技術などの開発と導入の検討が必要だ。

【予算執行の透明化】

国民の中には、公債に大きく依存した国家財政への先行き不安と、行政のお金の使い方に対する不信感があり、大型予算に対する国民の目は一層厳しさを増している。国民の信頼を得るためには、予算編成や、その執行過程において、情報の透明性を高め、その目的と内容について、十分な説明に努め、問題が発覚した場合には、速やかに是正措置を行い改善する業務改善サイクルが必要不可欠だ。

【省エネ、再エネの普及】

エネルギー白書によると、わが国のエネルギー自給率は4・8％。エネルギー輸入のために、多額の国富が海外に流出している。省エネルギー（省エネ）、再生可能エネルギー（再エネ）の普及促進は、国外に流出していたお金を、国内に還流させて新しい産業と雇用を生みだすことにつながる。省エネ、再エネへの取り組みの意義について伺う。

【政府の資金管理】

政府は、大規模災害などで借換債を発行できない事態には、緊急時に限り、日銀から一時的に借りられることになったことを受けて、1月29日の臨時閣議で、国債整理基金特別会計の基金残高約10兆2000億円のうち7兆2000億円を取り崩す予算案が決定された。これで、国債利払い費と基金の運用益の差額、年間700億円前後の利払い費が節約になる。キャッシュマネジメントの高度化で政府全体の資金管理を効率化し、ムダな利払い費抑制に努めることは、喫緊の課題だ。

安倍首相らの答弁要旨

【安倍首相】

一、（省エネ、再エネの普及について）今後3年間で最大限の省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及を加速していく。

【太田国交相】

一、（公共事業に関する説明責任について）新規に事業に着手する場合や、一定期間が経過した場合、それぞれ事業評価を行い、事業の必要性や効果などの情報公開に努めている。引き続き、国民の理解をいただけるよう、透明で厳格な手続きを推進していく。